

# 平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：農産物安全課  
 担当名：農薬・植物防疫担当  
 内線：4053

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B19	病虫害防除所費			一般会計	農林水産業費	農業費	植物防疫費	病虫害防除所費		
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	植物防疫法、肥料取締法				宣言項目			
							分野施策	020413 食の安全・安心の確保		
<b>1 事業概要</b> 農業生産安定のため、病虫害発生予察、防除対策を行い、病虫害の発生と農作物への経済的被害を防止する (4) 病虫害農薬環境リスク低減技術確立 △250千円 (5) 総合的病虫害管理 (IPM) 推進事業 △30千円 (6) 気候変動に対応した防除体系の確立 △192千円 (10) 重要害虫の防除対策 △37,500千円 (11) 輸出検疫協議の迅速化調査事業 △1,013千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 エ 病虫害農薬環境リスク低減技術確立 1,573千円 オ 農薬に頼らない病虫害防除技術を確立し、安全安心を求める消費者ニーズに応える。 カ 総合的病虫害管理 (IPM) 推進事業 718千円 IPM (総合的病虫害管理) の実証や新たな防除体系確立に取り組む。 ク 気候変動に対応した防除体系の確立 192千円 コ 気候変動による病虫害の発生状況の変化に対応した被害軽減対策に取り組む。 サ 重要害虫の防除対策 92,148千円 重要害虫の被害軽減及びまん延防止のため発生地域等における徹底した防除等を行う。 シ 輸出植物検疫協議の迅速化調査事業 1,503千円 輸出植物の検疫協議の迅速化に必要な病虫害発生状況等に関する調査を行う。 (2) 事業計画 発生予察情報提供 11回 病虫害の診断と防除対策 随時 (3) 事業効果 効率的、効果的に病虫害防除の事業推進の円滑化が図られ、被害を最小限に抑えられる。 (4) 補正予算の概要 (4) 病虫害農薬環境リスク低減技術確立、(5) 総合的病虫害管理 (IPM) 推進事業、(10) 重要害虫の防除対策 事務費の節減による減額 (6) 気候変動に対応した防除体系の確立 国庫交付金が見込みを下回ったことによる減額 (11) 輸出検疫協議迅速化調査事業 諸収入が見込みを下回ったことによる減額						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (国1/2・県1/2) 4,5,6,10 (農林水産省受託事業者10/10・県0) 11										
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税 (単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 食品安全費 (細目) 植物防疫費 (積算内容) 防除所観察用備品等、その他 (防除員、旅費等を含む)										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×12.2人=115,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	使用料・手数料	諸収入						
決定額	△38,985	△18,899		△1,013				△19,073	73,312	
現計額	112,297	54,435	203	2,019				55,640		